

平成26年(2014年)2月1日発行

〈第 68 号〉

す なんこく 市議会だより



消防出初め式(吾岡山)

平成26年

2月

今号の主な内容

●P2～3

《11月臨時議会(第373回)》

・議長に前田学浩議員、副議長に西岡照夫議員が就任

《12月定例会市議会(第374回)》

・32議案を可決、同意

・議員発議の意見書2件を可決

《主な可決議案》

・25年度一般会計補正予算

・一般職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

・庁舎耐震補強及びその他改修工事請負契約の締結について

・三和防災コミュニティセンター新築工事請負契約の変更について

・津波避難施設新築工事請負契約の変更について

●P4～9

《一般質問》13名の議員が登壇

村田、高木、小笠原、今西、西川、浜田(勉)、岡崎、西原、浜田(和)、田中、山中、福田、土居(篤)

●P10

《新常任委員・議会運営委員の紹介》

●P11

《議決結果一覧》

●P12

《変わる南国市④》

・あけぼの街道開通

《議会日誌》

・10～12月の市議会の動き

《編集後記》

発行／南国市議会
編集／市議会だより編集委員会
南国市大堀甲2301
TEL 088-880-6570
FAX 088-864-3281
E-mail:n-gikai@city.nankoku.lg.jp

市 議 会

工事契約議案等を可決

12月定例会初日、9月議会で継続審査となっていた決算議案9件の審査結果について、各常任委員長より報告があり、全会一致で認定されました。その後、任期満了に伴う常任委員及び議会運営委員の選任を行いました。(10ページ参照)

12月定例会市議会は、12月6日から18日までの13日間の会期で開かれました。本定例会では、市長提出の議案32件、報告1件、陳情1件、議員発議の意見書4件を審議。平成25年度一般会計補正予算など32議案を可決・同意し、意見書2件を可決しました。また、9月議会より継続審査に付していた24年度の各会計決算議案9件を認定しました。

続いて市長より、南海トラフ巨大地震対策の進捗状況や岩沼市との姉妹都市提携40周年記念の市民交流、その他財政、福祉など、各課の主要課題について市政報告があり、その後提出議案32件及び報告1件について提案理由の説明が行われました。10日からの3日間は一

般質問が行われ、13名の議員が、市長の政治姿勢、防災、福祉・介護行政、産業振興、教育行政などについて質問しました。13日には、提出された32議案に対して質疑を行い、その後、残余議案及び陳情を所管の常任委員会に付託し、16日及び17日には各常任委員会で付託議案等が審査されました。

最終日には、各常任委員長が報告、採決が行われ、30議案がいずれも原案のとおり可決、陳情1件を継続審査としました。最後に、議員より意見書4件が提出され、討論、採決の結果、「重要5品目の聖域すら守れないTPP交渉参加から撤退することを求める意見書」など2件を可決、「特定秘密保護法の即時撤廃を求める意見書」など2件を賛成少数で否決し、閉会しました。

第373回 臨時市議会



議 長
前田 学浩



副議長
西岡 照夫

議長に前田議員、副議長に西岡議員が就任

議会選出の監査委員に浜田和子議員

◇就任のごあいさつ◇

今回の臨時議会で正・副議長に選出されました。

大役を務めさせていただくことになり、身の引き締まる思いと同時に、責任の重大さを感じているところです。

厳しい財政事情ではありますが、議会と執行部が一丸となり、市政発展のため、円滑な議会運営に臨む覚悟でございますので、皆様方の御支援、御協力をよろしくお願いいたします。

11月5日に臨時議会が開かれ、正・副議長の選挙の結果、議長に前田学浩議員、副議長に西岡照夫議員を選出しました。また、議会選出の監査委員には、前田学浩議員の後任として、浜田和子議員が選出されました。

その他、南国市公共下水道事業新川雨水幹線排水路築造工事請負契約の変更についてを可決、損害賠償の専決処分報告を受け、農業委員会委員の推薦が行われました。

◆議長選挙結果

前田 学浩 (無所属) 15票
土居 篤男 (共産党) 3票
無効票 (白票) 1票

◆副議長選挙結果

西岡 照夫 (無所属) 15票
福田佐和子 (共産党) 3票
無効票 (白票) 1票



第374回

12月定例

市役所本庁舎の耐震補強

◆主な可決議案◆

(議決結果は11ページ)

議案第1号

一般会計補正予算

補正予算規模は9億3千58万円の増額計上です。主な歳出は次の通り。

- ▽総務費関係：退職手当、地域の元氣臨時交付金、基金積立金
- ▽民生費関係：障害者自立支援給付事業費、民営保育所等費
- ▽消防費関係：防災費、津波避難対策等加速化基金積立金
- ▽教育費関係：緊急雇用創出学校図書館支援員配置事業費、公民館運

営事業費、緊急雇用創出ICT支援員配置事業費

議案第8号

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

高知県の給与制度の改正を踏まえ、55歳を超える職員の昇給の抑制を行い、昇給は勤務成績が特に良好である場合に限り行うようにすること、災害派遣手当の支給対象を拡大し、大規模災害からの復興に関する法律第35条に規定する復興計画の作成等のために派遣された職員に対して支給できるようにするものです。

議案第23号

庁舎耐震補強及びその他改修工事請負契約の締結について

本庁舎の耐震補強工事及び老朽化した施設の改修並びに施設の更新を実施するため契約を締結するものです。

議案第24号

三和防災コミュニティセンター新築工事請負契約の変更について

現在建設中の本施設について、基礎及び外構関連工事の変更並びに施設の安全性向上のための変更を行うものです。

議案第25号、29号

津波避難施設新築工事請負契約の変更について

現在建設中の津波避難施設（浜改田浜田タワー・浜改田本村タワー）、（久枝北タワー・下田村タワー）、（浜改田岩坂タワー・前浜伊都多タワー）、（前浜久保タワー・下島浜タワー）、（十市阿戸タワー・十市坪池タワー）の工事施工に伴い、基礎関連工事等の設計変更が必要となり、請負契約を変更するものです。

議案第31、32号

人権擁護委員の推薦について

隅田道代氏、田島徳子

議員逝去のお知らせ

平成25年12月16日、病气療養中でありました竹内克憲議員(岡豊町)が逝去されました。

平成15年11月の初当選から10年余議員を務められ、平成23年11月から2年間、副議長の要職に就かれました。

謹んで故人のご冥福をお祈りいたします。

南国市議会議員一同



13番 竹内議員議席に向かって黙とう

氏が平成26年3月31日をもって任期満了となるため、引き続き両氏を推薦するものです。

会議録は閲覧できます

12月定例市議会の会議録は、3月上旬以降、市ホームページ(<http://www.city.nankoku.lg.jp>)、議会事務局(市役所5階)のほか、市立図書館で閲覧できます。次回の定例会は2月28日開会予定です。傍聴はどなたでもできます。

執行部に問う

一般質問

12月議会では13名の議員が一般質問を行いました

文化施設

高木正平

問 市民のライフワークに應える事ができる文化施設の建築について聞く。

市の中心市街地の道路整備も進み、多世代が利用できる路面電車もある「ごめん」への建築を提案・提言する。やなせ先生が全国に発信された「ごめん」戦略を受け継ぎ、文化施設の整備を。

答 後免の街への立地には一定の面積の確保などを考える必要がありますが、現在は最優先施策である南海トラフ巨大地震対策について全力でやり遂げなければなりません。これが順調に進捗して完成の暁には、中学校卒業までの医療費の無料化施策や子供から高齢者まで市民が一堂に集える、文化的な行事ができる施設を、と考えています。しかし、今までずっと減少していた公債費現在高が平成25年度末で増加しており、健全財政の堅持に

も心配りをしながら努力していきたいと思っています。

市立図書館の整備

西川 潔

問 当市の図書館は、人口5万人の施設、文化都市として貧弱である。文化会館などの建設に併せて、早期の図書館新設を望む。

答 また、現在の図書館は、駐車台数が少ない上に狭く、利用しづらい。施設近くに駐車場を確保するなど、整備を求める。

問 図書館は平成18年4月に篠原の旧法務局を整備して開館し、個人学習の拠点として図書資料の充実など、市民サービスの向上に努めてきました。開館以来、登録者数、貸出点数ともに増加しており、昨年度は延べ約4万2千人の利用がありました。しかし、現在の建物は駐車場も含め十分とは認識していません。当面の策として近隣に駐車場を、との御提案について

も、さらなる市民サービスの向上に向け検討していきます。

また、文化施設の一つである図書館の新設も構想にはありますが、市の財政状態も考えながら実現に向け検討を重ねていきたいと思っています。

文化会館建設を

土居篤男

問 文化会館建設は30年前からの願いであり、議論されてきた。

しかし建設の為の基金は2千521万円しかない。建設の見通しを聞く。

答 一時期、文化会館の建設に向けて力を入れてくださった多くの有志の方々のお力で、二千数百万円という積立金が現在残っています。まだ見通しが立たない状況ではありますが、できれば、本年度の予算、決算も含めて収支で剰余が出たら、少しはこの方面にも目を向けて積立金を、と考えています。

◆12月議会で行われた主な質問項目◆（質問順）

1 村田敦子

① 原発（廃炉しかない・伊方原発も危険・電気料金引き下げ）② 中学卒業まで医療費無料化③ 教科書検定（愛国心の醸成・現代史に政府見解記述）④ 道徳の教科化と検定教科書の強要

2 高木正平

① 地震・津波対策（手押しポンプの整備、耐震性貯水槽の整備、消防団活動マニユアルの策定、津波避難タワーの維持管理・安全管理）② 文化施設の建設

3 小笠原治幸

① ユートピア構想（農業、学校教育、福祉農業、西島園芸団地）② 道路について③ 病院について

4 今西忠良

① 特定秘密保護法② 消防団員の震災マニユアル・団員の安全確保③ 住宅用火災警報器の設置④ 高知県安全教育プログラム⑤ 社会保障制度（介護保険・国保）の問題点と今後の課題

5 西川 潔

① 農業委員選挙は周知不足、選挙権、被選挙権に問題はないか。農政転換期の役割② 建設予定の給食センターでの地元農産物活用③ 市立図書館の整備（新設を、現図書館の駐車場整備）

6 浜田 勉

① 食の安全は自給率の向上しかない② 偽装の非ではない、モンサント社の世界戦略③ 自給率の向上めざして④ 最後の圃場整備に市長の思いは、説明会への反応は⑤ 農政の無政府制に対処

7 岡崎純男

① 本年度の入札結果を分析し最低制限価格の見直しを願う② 南国市の介護施設や医療機関の防災について問う③ コメ政策が大きく転換。本市の農業に与える影響と自治体の役割を問う。

地域の継承の重要性

山中良成

問 本市の地域の方や高齢者の方が多くの達人・名人であり、伝統文化についても沢山いる。この方たちと子供たちを結び、その知恵や技を受け継ぐ場を作り、これを教育の一貫として取り入れたい。この事について、どのように取り組むのかを伺う。

答 小学校では地域教材や人材を活用した体験学習を幅広く実施しており、特に食育の推進として野菜栽培から収穫、地域やJAと連携した米づくり体験等を行っています。米づくり親子セミナーは学校給食米を生産している棚田で生産者の思いに触れることで、地域の自然、食材、人を大切にする気持ちを育む食育や地産地消の取り組みとして位置づけられています。

また、中学校では人間関係づくりや自然体験、物づくりという体験を重視した集団宿泊研修や、

生活科や社会科の時間を活用した地域の昔遊びの達人との交流により、こま回しや伝統工芸づくりなどを体験を通して学び、感性を育んでいます。

このように、実体験を伴う学習活動も多く実施していますが、学校の教育活動だけで全てが身につくわけではなく、家庭や地域を含めた子供たちを取り巻くさまざまな皆様の御協力を願いたいと思っています。

保育所（園）完全給食

田中 徹

問 市長、教育長の英断により本年6月より開始された、保育所（園）完全給食の試行も、6か月が経過した。出来るだけ早期に、市内全ての保育所（園）で実施されるよう強く望む。事業拡大も含め、来年度以降の展望について所見を問う。

答 平成26年度から全保育所・園での完全給食実施に向け昨年11月に調査を行い、食器の購入など

施設の整備や調理師の加配の要望とともに、4施設から増改築の必要性が上げられました。そして本年6月17日から久礼田・長岡西部保育所、長岡東部保育園で試験実施を行い、一部反対もありましたが、ほとんどの保護者に好評でした。

本年10月30日に完全給食実施について再調査したところ、6施設で増改築が必要で、1保育園では増築する場所がないとの回答があり、平成26年度からの完全給食実施は現時点では困難な状況ですが、引き続き3保育所・園での実施を継続しながら、全面実施に向け検討していきます。

教科書検定の危惧

村田敦子

問 教科書基準を改正し愛国心を養う・社会科の近現代史に政府見解を載せる、それが確認できない教科書は検定不合格。教科書は洗脳の道具ではない。公正で中立な知識

を身につけ、活用方法を学ぶもの。教育基本法（教育への不当な支配を禁ず）で公正な選定を。

答 教科書改革実行プランでは、教科書検定基準等の改正、検定手続の透明化、検定申請時の提出書類改善、教科書採択改善の4点の改革策が示されましたが、愛国心教育をめぐる国による価値観の押しつけ、内心の自由を侵害するとの意見や、近現代史分野に政府見解を尊重するよう求めたことへの抵抗感などの指摘があります。これに対し文部科学大臣は、特定の歴史観や政治的立場をとるように押しつけるのではなく、生徒が自らの見解を形成していく上で必要なことであるとの考えを述べています。

教育委員会としては、教科書改革実行プランの今後の進捗状況等を注視しながら、教科書採択のルールに従い、公正で適切な教科書採択に努めていきたいと考えています。

8 西原勝江

①自治体間の災害時応援協定②交通行政（移動手段の確保）③保健行政（特定健診診査・特定保健指導）④介護予防（認知症予防）⑤教育行政（子ども安心カード）

9 浜田和子

①防災について（南海トラフ特措法、被災動物の救護対策）②人口増について（少子化対策、街づくり）

10 田中 徹

①定住人口促進対策（人口動態調査等）②教育施策の検証と展望（小中連携学力向上推進プロジェクト、小中学生交流事業、教育ファーム、保育所完全給食、幼児期運動促進に関する事業）

11 山中良成

①都市整備（朝日町右折問題、西山能間線、南国駅前線（南北へ）、交通量調査）②観光事業（チャーター便、空の駅協議会）③教育（山村留学、地域からの継承、家庭内体験学習）

12 福田佐和子

①秘密保護法と平和（日米共同訓練、オスブレイ）②介護保険と高齢者（介護充実で安心と雇用を、障害者介護、難病医療費助成）③教育行政（中学校給食、食農科、学テ公表、制度改正）

13 土居篤男

①2期目折返しにあたり市政への思いは②文化会館建設のみとおしは③財政調整基金17億円は必要か④高齢ドライバーが増加。児童、高齢者の安全対策⑤市税徴収改善を

執行部に問う

一般質問

13議員が執行部の所信をただす

人口増について

浜田和子

問 平成27年までに5万3千人を達成し、平成30年までそれを維持すると計画されている。毎年自然減に追いつかず人口は減り続けている。少子化対策や街づくり等様々な施策を行い目標5万3千人を達成しようとしていると思うが、今後の取り組みについて問う。

答 転出者を減らして定住者を増やすという社会増を目指す施策として、一番には働く場の確保が

必要であり、それには企業誘致や産業の振興が重要です。しかし、全体的には自然増を目指す取り組みも必要であり、出産や子育てに係る経済的負担の軽減、育児と就労の両立の支援、婚姻率を高めるための出会いの場の創出など、南国市に住みたいと思うような施策展開が必要で、他の自治体の施策も参考にしながら、若者の定住につながるよう総合的に検討したいと思っています。また、地区計画により医学部周辺について、住居地域を構える事が可能となります。

定住人口促進対策

田中 徹

問 人口減少問題は、本市の最重要課題である。本年1月から転出入者に対して人口動態調査が実施されている。この調査結果も含め、市民の幅広い声を施策に反映させることが必要と考え、市民提案型事業の制度創設を提言する。提言も踏まえ、

市の所見を問う。

答 転入・転出者へのアンケート調査を今年1月から1年間の予定で実施しており、住みにくい点では交通の便、南海地震への不安、娯楽施設がない等の声があり、公共交通体系の整備を重点的に取り組みたいと考えています。なお、本市の総合計画を平成28年度に見直すため、来年度に市民アンケートを実施し、今回の調査と併せて反映させたいと考えています。

交通行政、移動手段

西原勝江

問 公共交通の空白区では、移動手段の確保が課題である。23年「地域公共交通会議」が設立された。「南国市生活交通ネットワーク計画」が発表された。計画に沿って10月には白木谷、八京地区でコミュニティバスの実証実験が開始された。他地域の今後の取り組みを問う。

答 バスや電車の停留所、電停から半径600mの外側

の公共交通空白地については、南国市生活交通ネットワーク計画に基づき順次対策を講じていきますが、近くに公共交通機関のない中山間地域の対策を優先して取り組みたいと考えています。平野部についても順次対策を講じていく必要があります。公共交通会議の中で需要やアンケート調査を見ながら優先順位をつけて取り組んでいきます。

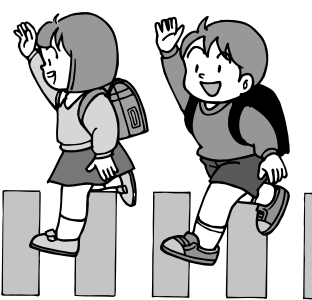
交通弱者安全対策

土居篤男

問 高齢化により高齢ドライバーが増えた。事故の率も高くなっている。高齢者・成人・児童が自ら事故に遭わないための防護策を強化すること。発見されやすい服装や、反射シールなど、保護者にも注意喚起を促すよう求める。

答 現在南国署などと連携した高齢者への交通安全対策については、運転時に昼間でもライトを点灯して注意喚起を促すピ

ッカー運動の推進、自宅や敬老会を訪問しての反射材配付やピッカー運動の周知などの啓発活動を実施しています。児童へは、交通安全教室とともに小学校で自転車教室を実施し、より交通安全の意識を高める機会を設けています。その他、児童の飛び出しが懸念される箇所には人型看板の設置や交通安全に関する絵画コンクール実施などの啓発活動を行っています。また、大埔交差点での人間看板、一斉街頭指導や、県民交通安全の日の市内各所での街頭指導、広報車巡回を実施しており、さらに目立つ服装の着用も含め交通安全意識の向上を図っていきます。



右折渋滞問題の改善

山中良成

問 県道南国インター線の後免東町電停南四又路について、この右折が原因で渋滞が発生している。この右折問題について、市としてどのように対策を取るのか。また、この渋滞を解消し、道路の有効利用の為に西山能間線開通が重要となるがこの展望について聞く。

答 県による施行となりますが、交差点改良計画の見直しを行い、都市計画道路高知南国線の交差点と連動した信号機による交通規制によって、渋滞緩和と交差点内の安全な通行確保を考えています。また、西山能間線については現時点では事業化をしていますが、高知南国線の全面開通時に交通の流れを誘導する重要な路線となるため、住宅が多く用地取得に時間を要する地域もあります。が、事業化を行い結節させたいと考えています。

防災教育の実践

今西忠良

問 高知県安全教育プログラムでの震災編では、防災教育に特化したものとなっている。常日頃より防災教育の取り組みは徐々に推進されている。

指定校の大湊小学校、三和小学校における防災教育の実践の成果と今後の課題について問う。

答 昨年度は大湊小学校、今年度は三和小学校が高知県実践的防災教育推進事業の指定を受け、地域の自主防災組織と連携した実践委員会の開催、さまざまな状況を想定した避難訓練、防災学習など、実践的な防災教育を行いました。また、三和小学校と市内4中学校の生徒が岩沼市の玉浦小中学校を訪問し、交流するとともに被災地を視察し、感じたことや学んだことを防災講演会で地域に発表するなど、防災カリキュラムの整備、児童・保護者の意識向上など確実に

前進しています。

今後の課題は、防災事業を単年度だけでなく、地域と連携した息の長い取り組みとするように、学校だけでなく地域や自主防災の方々と連携した防災教育の推進に向けて努力していきます。

自治体災害協定

西原勝江

問 地震災害に備えて、

同時被災の恐れが少ない県外自治体と相互支援協定を結び充実させる事で発災時に迅速な応急対策等が進められるとされている。昨年姉妹都市岩沼市と協定を結んだ。協定を実効性あるものとする為の取り組みと他自治体との協定について問う。

答 現在災害時の自治体間の市町村相互応援協定として、高知県内全市町村と、姉妹都市岩沼市との2つの協定を結んでいます。しかし、大規模な災害時には近隣市町村の相互支援は難しく、県外自治体との災害時応援協

定が有効であるため、現在愛知県小牧市、山口県宇部市と相互応援協定の締結を進めています。さらに今後は同時被災の可能性が低い北日本地域の相手を模索し、協定締結を推進していきます。

また、発災時の人的・物的な応援を通じて応急対策・復旧対策を円滑に遂行するために、日ごろから情報の交換や合同訓練などを重ねて、迅速に対応できるようにしていきたいと考えています。

被災動物の救済対策

浜田和子

問 東日本の震災時には多くのペットや家畜が取り残された。飼主の責任はもちろんであるが、

家族同然の動物達でもあり、被災後のメンタルケアにもなる。ペット同伴が可能な避難所の確保が望まれるし、家畜の避難場所や避難手順などについても問う。

答 災害時におけるペットについては、動物愛護

の観点から県、関係団体と協力し、避難所での受け入れを行います。飼主の責任で飼育管理を行うこととしています。

平常時からしつけや健康管理を行い、避難者全員の快適な避難所生活に御理解と御協力をお願いします。また、県と県獣医師会で協定を結び、被災動物の保護や管理を行うとしており、市も被災時の保護に対する広域的な取り組みを積極的に検討していきます。

家畜については基本的に飼育現場からの移動・避難は行わないこととしていますが、電気牧柵等で簡易放牧の形をとることも想定しており、的確・迅速に対応できるように家畜保健衛生所との連携の強化を図らなければならないと考えています。

避難タワーの管理

高木正平

問 津波避難タワー完成後、タワーの維持管理や安全管理はどのように行

うか。最も身近で安全の砦という意識が育まれるよう、地域の防災コミュニティの中核施設として、日頃から利用し活用することが大切で、自主防災会などへの委託について管理のあり方を問う。

答 津波避難タワー建設において、地元で協力いただくことのひとつとして、タワーの維持管理をお願いしています。日常の清掃などの維持管理、安全管理は、自分たちの地域は自分たちで守るという自覚、連帯感につながります。隣近所の人々が役割を分担しながら助け合

い、地域の自主防災組織が無償の活動として日ごろから清掃、管理を行うことで、タワーに愛着も生まれ、地域コミュニティや防災活動も活発になると考えています。

秘密保護法に怒り

福田佐和子

問 国民の大多数が反対、慎重審議を求める中安倍政権は数の力で強行、悪

法を成立させた。数の暴力を絶対許さない。法案に反対した市民と共に強く抗議する。国の危険な動きから市民と平和を守る確かな方針を持つべきだ。首長として考えを明らかにすべきではないか。

答 この法律は、我が国の安全保障に関する情報のうち、特に秘匿することが必要であるものについて、当該情報の保護に關し特定秘密の指定及び取り扱いの制限その他必要な事項を定めることにより、その漏えいの防止を図り、我が国及び国民の安全の確保を目的とする、というものです。

新聞の県民広場に「一体国家の秘密とは何だろうか。確かに秘密にせざるを得ない問題も多々あるが、言論や文化や庶民の暮らしまで幅が広がってはならない」との意見があり、この意見には同意するものですが、私はそういうものを感じ取っていません。

執行部に問う

一般質問

13議員が執行部の所信をただす

入札最低価格の変更

岡崎純男

問 県内では、南海トラフ地震対策で避難施設の工事が相次ぎ、人手不足や資材価格の高騰が続く、入札で落札業者が決まらない「不落」が続いている。南国市でも影響を受けていると思われる。予定価格と最低制限価格との差額が適正でない、早急に見直しを願う。

答 予定価格と最低制限価格は平成23年度に計算方法の見直しは行っていますが、最低制限価格の

設定範囲は変更していませんでした。本年度南国市で発注した工事請負費に係る最低制限価格の設定範囲の上限は、予定価格の80%となっていますが、この最低制限価格の設定範囲上限を上げるべく検討を行っており、平成26年の早い時期に変更したいと考えています。

原子力発電は高い

村田敦子

問 人智で制御できない原発は最大数値想定で計るべき。四電は中央構造線の動く幅を58kmと想定、130kmでも地震に耐えると報告。規制委員会は480km想定でと差し戻した。地震対策費は高額になり、燃料処理も未解決。一番コストがかかる効率の悪い原発の廃炉を求めよ。

答 原発を廃炉にする費用は実際に解体が始まっている東海原発の場合で、解体及び廃棄物の処理に合計約930億円が必要との試算が出ていますが、初めての廃炉であり未知数の

の部分もあります。そして、全ての原発を廃炉にする場合は3兆円を超えるとの試算であり、しかも作業の完了には30年近くかかるということです。廃炉については財源の問題や廃棄物の処理などさまざまな問題があり、市が無責任に発言できることではないと考えます。

病院について

小笠原治幸

問 その昔、病院と言えば香長病院や農協総合病院（現在のJ A高知病院）が地域医療の拠点として重要な役割を担っていた。しかし、医療政策の変革や医師不足等により、寂しくなっている。南国市民の身近な病院への改善策を問う。

答 全国的に地方の中小病院は医師・看護師不足により厳しい運営を余儀なくされており、J A高知病院でも医師不足を解消することが最も必要と考え、取り組んでいます。平成21年度より市内の公

的病院として補助を行っています。医師の確保に必要なのが財政的な面だけではないため、御苦労があると伺っています。公的病院には採算性や技術的な面から、民間医療機関では困難な医療の提供が求められており、今後もJ A高知病院が地域住民のため、行政、地域の病院、診療所と連携し、地域の核となるよう願っています。

施設入所待機者対策

今西忠良

問 2015年度から始まる第6期介護保険事業計画にどう向き合い対応していくかは大きな課題である。特別養護老人ホーム等の施設整備の拡充計画の見直し、そして施設入所待機者の現状と今後の推移や課題について問う。

答 第5期介護保険事業計画では、特別養護老人ホーム80床とグループホーム18名分の整備を計画しています。グループホ

ームについては26年3月末までに整備する予定ですが、現在は事業計画申請書の作成中であり整備が遅れています。また、特別養護老人ホームについても、20床の増床は26年3月末には整備する予定ですが、60床の新設については遅れています。入所待機者については、24年11月の県の調査によると本市は165名となっていますが、施設整備によりある程度解消できると考えています。

安心な老後を

福田佐和子

問 医療、介護、年金の改悪、消費税増税で厳しい高齢者の暮らし。要支援を介護保険から除外するのは制度の本旨ではない。サービスの充実で安心と雇用の確保へ転換をすべき。また、難病患者の医療費助成制度の改正に反対し、負担増となる医療費に対して助成を。

答 要支援1、2の方の訪問・通所介護は平成29

年度末までに訪問型・通所型サービスとして総合事業に移行します。今後は全国一律であった既存のサービスに加えて市町村の裁量によるサービスをを行い、各市町村のニーズや課題に応じた事業を介護保険事業計画に盛り込むこととなります。サービスの内容や単価設定など、国の動向に注視し、関係者から御意見をいただきながら事業計画を作成したいと考えています。また、難病患者については、平成25年4月より施行された障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律により、障害者の範囲に新たに難病患者が加わりました。難病患者が65歳以上になった場合のサービスは介護保険制度が優先され、1割負担となります。自己負担分の支援については、国の定めた制度であり、現在はお考えありませんので御理解をお願いいたします。

圃場整備が活力の礎

浜田 勉

問 南国市の圃場整備率は極めて低く、耕作者の年齢は高く、田んぼは誰が守するかが問われている。時代の要請に応えられる道づくりと田んぼの広さが求められている。農政軽視から無視に変わろうとしている今、まさに最後のチャンス、どのように推進するのか。

答 圃場整備は先祖伝来の農地を耕作効率の良い農地として整備する、大変意味あるものと考えていますが、地域が一つになり協力する体制を築かないとできない事業です。現在地区や集落単位で説明会を行っており、所有者の負担割合や換地により生じる不公平への不安など、絶対反対との意見や、将来のために必要という意見などさまざまです。しかし、行政としてやれることは全面的に先頭に立ってやっていく覚悟であり、できる限り事

業執行を目指して検討調査を行っていきます。



圃場整備地区（十市）

ユートピア西島

小笠原治幸

問 西島園芸団地の経営改善について、現在の状況では限界があり、今の時代に合った抜本的な改善策が必要である。クラインガルテン、果物野菜摘み取り園、産直市、家畜ふれあい園、農家レストランの組み合わせは、西島によく似合うスタイルである。所見を問う。

答 クラインガルテン（滞在型市民農園）について、本市の温暖で農作物の栽培に適した環境や、カツオ、シヤモなどの食材のおいしさは人を呼び寄せる大きな魅力であり、将来の移住、定住に

つながれば市の発展となる、まさにユートピア構想です。しかし、環境農業を営む農家との化学肥料、農薬使用など農作物の栽培方法の違いや、不在時の除草、害虫問題等の課題があります。市民農園を開設するに当たっては、人情味があり、来てよかったと思える受け入れサポート体制を整え、歓迎する雰囲気を集落で醸成することが重要だと考えています。

農業委員選挙

西川 潔

問 11月に実施された選挙は、有権者に対して、周知不足ではなかったのか。2018年度までに減反制度の廃止、農地中間管理機構による農地管理など、大きな農政の転換期となる。農業委員会、また委員の果たす役割は大きい。どのように取り組むのか問う。

答 農業委員選挙の周知は課題と認識しており、投票呼びかけや立候補者

一覧の市庁舎と支所、市内各農協への設置について、事前広報や設置場所の追加など、投票率向上策を検討していきます。

また、今後10年で担い手利用面積、全農地面積の8割となる効率的営農体制の整備が新たな目標の一つに掲げられています。また、今後10年で担い手利用面積、全農地面積の8割となる効率的営農体制の整備が新たな目標の一つに掲げられています。また、今後10年で担い手利用面積、全農地面積の8割となる効率的営農体制の整備が新たな目標の一つに掲げられています。

コメ政策が大転換

岡崎純男

問 政府は、43年続いていたコメ政策を大きく転換。生産調整（減反）を5年後に廃止。規模の小さい農地を借り受け、大掛かりな農業経営を目指す農家や企業に貸し出す

役割を担う農地中間管理機構を設立。新農業政策が南国市農業に与える影響と自治体の役割を問う。

答 減反廃止の財源を多様な担い手の経営対策の拡充に振り分けるとする生産調整見直しの基本方針がありますが、直接支払い交付金の減額だけが突出し、水田フル活用を

実践する地域の担い手はどう描いているのかが見えず、小規模農業排除の選別政策にならないかと懸念しています。制度見直し後のシミュレーションも、本市のような土地集約型農業の地域にそのまま当てはめることはできず、不透明です。

水田農業は農政、国家の基盤であり、これを踏まえた農政を農協や生産者とともに求めなければならぬと考えています。

食の安全は自給率力

浜田 勉

問 グローバル化の今、危険な遺伝子組み換え食品大国アメリカからは、

フリーパス。枯葉剤殺人はモンサント。この社は世界の種子27%、組み替えは90%を生産。日本は食料依存度を強めている。日本人の胃袋は私達の自覚と責任、現場での新たな農業政策づくりは。

答 遺伝子組み換え植物は人体への影響とともに、農業への耐性遺伝子が周囲に転移し、農薬で枯れない雑草の登場、環境汚染が危惧されています。

食料自給率向上は、食の安全確保、自分や家族が食べるものに責任を持つことで、食生活を守ることにもつながると考えます。先日、和食が国連教育科学文化機関の世界無形文化遺産に登録されました。伝統やアイデンティティー、独自性を築いた日本の食文化を学び再認識することが、結果として食の安全、健康を導く食料自給率の向上につながり、学生や低学年層を対象にした食文化教育を行えば、成果は必ず見えてくると考えます。

**常任委員会(総務・産業建設・教育民生)、議会運営委員会の
新しい委員が決まりました。(◎…委員長、○…副委員長)**

**総務
常任委員会**

総務、財政、企画、税務、危機
管理、消防、他の常任委員会の
所管に属さない事項
【任期1年、7名】



◎西本良平
無所属①
(成合)



○今西忠良
社会民主党⑦
(久礼田)



岩松永治
無所属①
(久礼田)



土居恒夫
無所属①
(十市)



前田学浩
無所属②
(稲生)



村田敦子
日本共産党②
(東崎)



土居篤男
日本共産党⑥
(十市)

**産業建設
常任委員会**

農林水産、農業委員会、建設、
都市整備、商工観光、上下水道
に関する事項
【任期1年、6名】



◎小笠原治幸
無所属②
(陣山)



○田中 徹
無所属①
(廿枝)



西川 潔
無所属①
(岡豊町)



野村新作
無所属③
(篠原)



西原勝江
公明党③
(岡豊町)



浜田 勉
日本共産党④
(片山)

◇ **議会運営委員会**

【任期1年、10名】

議会の運営に関する事項、議会の会議規則・委員会に関する条例等に関する事項、議長の諮問に関する事項及び議案・陳情等を審査する。

◎委員長／高木正平

○副委員長／浜田 勉

委員／田中 徹、岩松永治、西川 潔、
中山研心、小笠原治幸、野村新作、
浜田和子、福田佐和子



**教育民生
常任委員会**

教育委員会、福祉、保健、環境
に関する事項
【任期1年、7名】



◎中山研心
民主党②
(元町)



○山中良成
無所属①
(大桶甲)



高木正平
無所属①
(前浜)



岡崎純男
無所属②
(福船)



浜田和子
公明党④
(大桶甲)



福田佐和子
日本共産党⑦
(大桶甲)



西岡照夫
無所属⑦
(大桶甲)

議 決 結 果 一 覧 (11月臨時会・12月定例会)

■11月臨時会 (11/5)

◆議 案

- 1号・監査委員選任の同意について……………同 意
2号・公共下水道事業新川雨水幹線排水路築造工事請負契約の変更について……………全会一致で可決

◆報 告

- 1号・損害賠償の専決処分の報告について……………報 告 2号・損害賠償の専決処分の報告について……………報 告
3号・損害賠償の専決処分の報告について……………報 告

◆推 薦

- 1号・農業委員会委員の推薦について……………推 薦

◆選 挙

- 1号・副議長選挙について……………選 挙 2号・議長選挙について……………選 挙

■12月定例会 (12/6～18)

◆議 案

- 《24年度決算》(9月議会継続審査分) ……………全会一致で認定
1号・一般会計歳入歳出決算 2号・下水道事業特別会計歳入歳出決算 3号・住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
4号・土地取得事業特別会計歳入歳出決算 5号・農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算 6号・国民健康保険特別会計歳入歳出決算 7号・介護保険特別会計歳入歳出決算 8号・後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算 9号・水道事業会計決算の認定について

- 《25年度補正予算》……………全会一致で可決

- 1号・一般会計補正予算 2号・下水道事業特別会計補正予算 3号・農業集落排水事業特別会計補正予算
4号・国民健康保険特別会計補正予算 5号・介護保険特別会計補正予算 6号・後期高齢者医療保険特別会計補正予算
7号・水道事業会計補正予算

《その他》

- 8号・一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例……………賛成多数で可決
9号・道路占用料徴収条例の一部を改正する条例……………全会一致で可決
10号・準用河川占用料徴収条例の一部を改正する条例……………全会一致で可決
11号・法定外公共用財産管理条例の一部を改正する条例……………全会一致で可決
12号・都市公園条例の一部を改正する条例……………全会一致で可決
13号・廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例……………全会一致で可決
14号・水道給水条例の一部を改正する条例……………全会一致で可決
15号・下水道条例の一部を改正する条例……………全会一致で可決
16号・農業集落排水施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例……………全会一致で可決
17号・地域の元気臨時交付金基金条例……………全会一致で可決
18号・介護保険条例の一部を改正する条例……………全会一致で可決
19号・後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例……………全会一致で可決
20号・市道の認定について……………全会一致で可決
21号・損害賠償の額を定めることについて……………全会一致で可決
22号・損害賠償の額を定めることについて……………全会一致で可決
23号・庁舎耐震補強及びその他改修工事請負契約の締結について……………全会一致で可決
24号・三和防災コミュニティーセンター新築工事(建築主体)請負契約の変更について……………全会一致で可決
25号・津波避難施設(浜改田浜田タワー・浜改田本村タワー)新築工事(建築主体)請負契約の変更について……………全会一致で可決
26号・津波避難施設(久枝北タワー・下田村タワー)新築工事(建築主体)請負契約の変更について……………全会一致で可決
27号・津波避難施設(浜改田岩坂タワー・前浜伊都多タワー)新築工事(建築主体)請負契約の変更について……………全会一致で可決
28号・津波避難施設(前浜久保タワー・下島浜タワー)新築工事(建築主体)請負契約の変更について……………全会一致で可決
29号・津波避難施設(十市阿戸タワー・十市坪池タワー)新築工事(建築主体)請負契約の変更について……………全会一致で可決
30号・山村振興等農林漁業特別対策事業施設の指定管理者の指定について……………全会一致で可決
31号・南国市人権擁護委員の推薦について……………同 意
32号・南国市人権擁護委員の推薦について……………同 意

◆報 告

- 1号・損害賠償の専決処分の報告について……………報 告

◆陳 情

- 2号・産廃業者の悪臭と環境について……………継 続

◆議員提出議案

- 1号・重要5品目の聖域すら守れないT P P 交渉参加から撤退することを求める意見書(土居篤男議員ほか18名)全会一致で可決
2号・地方自治体の臨時・非常勤職員の待遇改善と雇用安定のための法改正に関する意見書(中山研心議員ほか18名) ……全会一致で可決
3号・特定秘密保護法の即時撤廃を求める意見書(福田佐和子議員ほか6名) ……………賛成少数で否決
4号・子ども子育て支援新制度をすべての幼い子どもの育ちを支える制度とするための意見書(村田敦子議員ほか3名) ……賛成少数で否決

10月	3日・行政視察受入 (千葉県館山市／学校・警察連絡制度、 こころの体温計)	議 会 日 誌 (10月～12月の議会の動き)
	7日・市政連絡会 ・行政視察受入 (長野県岡谷市／食育のまちづくり) (栃木県鹿沼市／産業拠点のまちづくり)	
	15日・市議会だより編集委員会	
	16日・行政視察受入 (宮崎市／津波避難タワー)	
	17日・行政視察受入 (宮城県岩沼市／学校給食について) (徳島市／生活保護受給世帯の学習支援)	
	21日・教育民生常任委員会	
	22日・総務常任委員会	
	23日・産業建設常任委員会	
	29日・行政視察受入 (栃木県さくら市／まほろば畑)	
	30～31日・全国民間空港所在都市議会協議会 臨時総会 (愛知県常滑市)	
11月	5日・第373回市議会臨時会	
	7日・行政視察受入 (北海道岩見沢市／学校給食にかかる食育)	
	9～10日・姉妹都市岩沼市市民訪問団来訪	
	11日・市政連絡会	
	14日・行政視察受入 (沖縄県浦添市／学校の情報化)	
	14～15日・高知県市議会議長会行政視察 (岡山県倉敷市)	
12月	15日・行政視察受入 (横浜市／津波避難タワー)	
	2日・市政連絡会	
12月	5日・議会運営委員会	
	6～18日・第374回市議会定例会	
	18日・市議会だより編集委員会	



変わる南国市 47

あけぼの街道開通

あけぼの街道は、国道195号線の渋滞を解消するため、県が平成2年に着手し、平成25年11月9日全線開通しました。区間は、高知市北久保と香美市土佐山田町を結ぶ全長11・5kmの道路で、これまで完成した区間から順次供用を行ってきた。今回残る南国市下末松から香美市方面へ約1・4kmの区間が完成を迎え、全線開通(一部二車線での暫定供用)となりました。

この開通によって、高知市と香美市間の所要時間が15分短縮となり、高知市と県東部地域のアクセス強化や、震災時の緊急輸送道路、産業振興に資する道路としての役割が期待されます。

今後平成27年度四車線化を目指して整備が進められています。



※「変わる南国市」と「なんこく再発見」について掲載のご希望がありましたら、事務局(☎880-6570)までお寄せください。

編集後記

最近一番つづきやきを聞くのは、「年金が減った、腹が立つ」。次にガソリンも軽油も高い。わたしもスコッチウイスキーが値が上がつたとつぶやいている。ひところはジョニー・黒、オールド・ハイなど憧れの的であったが、円高でわれわれにも手が届かなくなっていた。日銀総裁が替わったとたん円安が進み、あつという間にガソリン高、洋酒高である。一方市の統計ではここ数年、商業、農業、給与所得とも低下している。アベノミクスやデフレ脱却、物価上昇目標、経済成長と矢継ぎ早に難解な言葉が飛び出してくるが、果たして市民のつづきは、ばやきから希望に変わるだろうか。(土居)



◎市議会だより編集委員会

委員長 土居篤
副委員長 岩永
委員 岡中 山崎 西原 今西 忠良 江男
〃 〃 〃 〃 〃 〃

◆「市議会だより」についてのご意見・ご要望がありましたらお寄せください。